

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年6月29日

**【事業年度】** 第73期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

**【会社名】** 三洋工業株式会社

**【英訳名】** SANYO INDUSTRIES, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山 岸 文 男

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

**【電話番号】** 03(3685)3451(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 松 野 正 文

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

**【電話番号】** 03(3685)3451(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 松 野 正 文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	30,822	31,453	33,395	33,575	35,809
経常損益 (百万円)	△22	352	499	705	917
当期純損益 (百万円)	△352	148	501	672	571
純資産額 (百万円)	11,739	11,502	11,858	12,906	13,429
総資産額 (百万円)	24,132	24,168	25,397	27,419	28,415
1株当たり純資産額 (円)	334.07	342.19	352.83	370.49	378.17
1株当たり当期純損益 (円)	△10.27	4.04	14.77	19.58	16.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.6	47.6	46.7	47.1	46.4
自己資本利益率 (%)	—	1.28	4.30	5.43	4.4
株価収益率 (倍)	—	71.54	22.48	16.91	18.65
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,492	449	863	689	751
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△319	△558	△104	168	△426
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△301	△605	△172	38	△672
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,990	2,275	2,861	3,758	3,411
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	550 [140]	522 [135]	496 [128]	520 [143]	514 [159]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成19年3月期から金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

なお、比較を容易にするため、平成18年3月期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	24,703	25,484	27,713	28,140	29,238
経常損益	(百万円)	△250	90	434	600	797
当期純損益	(百万円)	△475	10	553	605	544
資本金	(百万円)	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760
発行済株式総数	(株)	35,200,000	35,200,000	35,200,000	35,200,000	35,200,000
純資産額	(百万円)	10,868	10,501	10,919	11,882	12,130
総資産額	(百万円)	20,947	20,989	22,457	23,190	24,488
1株当たり純資産額	(円)	309.49	312.42	324.90	341.09	348.26
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純損益	(円)	△13.54	0.30	16.48	17.80	15.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	51.9	50.0	48.6	51.2	49.5
自己資本利益率	(%)	—	0.10	5.17	5.31	4.5
株価収益率	(倍)	—	963.33	20.15	18.60	19.57
配当性向	(%)	—	1,666.7	30.3	28.1	38.4
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	479 [116]	449 [109]	424 [102]	414 [110]	408 [121]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
3 平成19年3月期から金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。  
なお、比較を容易にするため、平成18年3月期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年10月	創業者故山岸福次郎が、東京都港区に三洋商会を創業
29年4月	三洋商会を法人組織にし、株式会社三洋商会(東京)を設立
33年8月	三洋工業株式会社(東京)を設立
34年1月	株式会社三洋商会(広島)を設立
11月	三洋鍍金株式会社(東京)を設立
37年12月	株式会社三洋商会(東京)は広島市の安芸津物産株式会社(設立昭和22年7月)の全株式を取得し、同時に社名を三洋工業株式会社(大阪)に変更
38年8月	三洋工業株式会社(東京)、登別工場を新設、北海道支店を開設
9月	株式会社三洋商会(東京)、三洋工業株式会社(東京)、株式会社三洋商会(広島)、三洋鍍金株式会社(東京)、三洋工業株式会社(大阪)が五社合併し、商号を三洋工業株式会社とし、本社を東京都江東区に置く
41年5月	埼玉工場を新設
42年2月	東北支店を開設
43年7月	関西支店を開設
44年8月	茨城工場を新設
9月	福岡工場を新設
45年3月	本社新築移転(現在地)
46年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
51年1月	関東工場を新築移転
6月	東京証券取引所市場第一部に指定
56年11月	埼玉物流センターを新築移転
57年10月	株式会社三洋工業九州システム(現・連結子会社)を設立
58年4月	株式会社三洋工業東北システム(現・連結子会社)、株式会社三洋工業北海道システム(現・連結子会社)を設立
平成元年1月	株式会社三洋工業東京システム(現・連結子会社)を設立
3年3月	仙台工場を新設
8年9月	フジオカエアータイト株式会社(現・連結子会社)を買収
10年7月	技術研究所を新築移転
17年12月	スワン商事株式会社(現・連結子会社)を買収

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社で構成され、建築用金物・資材の製造、販売及び施工のほか、精密機器の販売などの事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付けは次の通りであります。

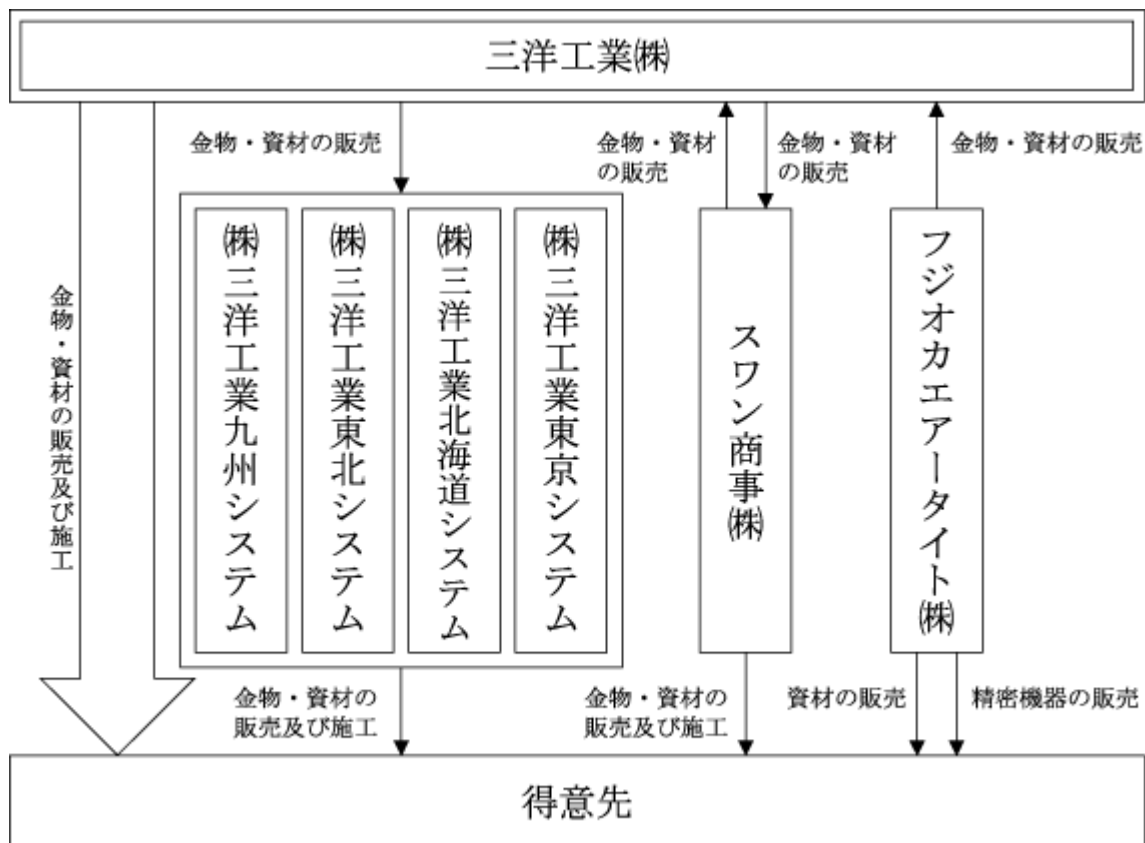
建築用金物・資材事業…… 当社が製造、販売及び施工をするほか、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システムは一部を当社から仕入れて販売及び施工しております。

フジオカエアータイト(株)は、当社へ商品及び原材料を販売するほか、当社グループ外から商品を仕入れて販売しております。

スワン商事(株)は、自ら製造、販売及び施工をするとともに、一部を当社から仕入れて販売及び施工しております。

その他の事業…… フジオカエアータイト(株)は精密機器の販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 上記子会社は全て連結子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱三洋工業九州 システム	福岡市博多区	30	建築用金物・資 材の販売及び施 工	80.0	—	当社製品を販売しております。 運転資金を貸付しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任等…有
㈱三洋工業東北 システム	仙台市宮城野区	30	〃	78.5	—	当社製品を販売しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任等…有
㈱三洋工業北海道 システム	札幌市白石区	20	〃	100.0	—	当社製品を販売しております。 運転資金を貸付しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任等…有
㈱三洋工業東京 システム	東京都江東区	20	〃	78.0	—	当社製品を販売しております。 運転資金を貸付しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任等…有
フジオカエアータイト㈱	東京都板橋区	30	建築用金物・資 材の販売、精密 機器の販売	100.0	—	当社は商品・原材料を購入して おります。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任等…有
スワン商事㈱	福井県坂井市	30	建築用金物・資 材の製造、販売 及び施工	100.0	—	当社は製品を購入しており、また 当社製品を販売しております。 運転資金を貸付しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任等…有

(注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。

2 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
建築用金物・資材	513	[158]
その他	1	[ 1]
合計	514	[159]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
408 [121]	44.5	21.0	6,000,312

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、三洋工業労働組合が組織(組合員数355人)されており、所属上部団体はありません。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高による素材価格の上昇や個人消費の伸びに鈍化傾向が見られ、景気への影響が懸念されましたが、企業業績が好調に推移し、設備投資の増加や雇用情勢が改善するなど、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、公共建築工事は相変わらず低調であったものの、民間建築工事については、住宅着工戸数が増加傾向となる一方、民間非住宅建築着工床面積も4年連続の増加が見込まれるなど、建築投資は総じて好調に推移いたしました。しかしながら、原材料価格が上昇あるいは高止まりする中で、受注競争は一層激しくなり、経営環境は依然として厳しい状況にありました。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヵ年経営計画「アクションプラン V6」の最終年度を迎え、戸建住宅市場及びビル内装市場を中心とした経営諸施策を進めてまいりました結果、当初の売上計画を達成することができました。

戸建住宅市場につきましては、住宅メーカーや小規模賃貸住宅及び高齢者向け住宅への提案営業に注力してまいりましたが、十分浸透するところまでには至らず、戸建関連商品の売上高は前期比3.0%の増加にとどまりました。

ビル内装市場につきましては、首都圏でのマンション建築やオフィスビル建築のニーズに対し、新製品の投入や設計指定活動に注力してきた結果、ビル内装関連商品の売上高は前期比4.6%の増加となりました。

しかしながら、主力製品の軽量天井地下地材やビル用角型鋼製地下地材は、主要原材料である鋼板価格が高止まりする中で、価格競争が激しく、売上はほぼ横ばいで推移いたしました。

コスト削減策としましては、生産設備への投資を進め効率化を図り、生産性を向上させ原価低減に努めてまいりました。その一環として、中部圏の顧客サービス向上と営業力を強化するため、7月より名古屋地区に戸建用間仕切材の供給体制を構築し、生産体制と物流効率の向上を図ってまいりました。なお、新規事業計画の一環として、戸建住宅向けリフォーム店を試験的に設置し活動してまいりましたが、専任技術社員の獲得やリピート営業への対応が困難となり、住まいリフォーム横浜店を閉店し、今後は既存顧客のアフターメンテナンスに対応していくこととしております。

総体としましては、主要原材料であるアルミ価格の上昇や鋼板価格の高止まり状況の中で、市場の価格競争が激しく、粗利益率の維持が厳しい状況にありましたが、民間住宅建築投資や生産関連建築投資の拡大を背景に、新製品の投入や設計PRなどに注力したことにより、床製品や換気製品などが大きく伸張し、売上高は増収となりました。

この結果、業績は連結売上高35,809百万円（前期比6.7%増）、連結営業利益798百万円（前期比24.3%増）、連結経常利益917百万円（前期比30.1%増）、連結当期純利益571百万円（前期比14.9%減）となりました。

当社グループは、事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、「建築用金物・資材事業」の売上高が全セグメントの売上高合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメントは記載しておりません。そのため、業績については、以下のとおり製品別に区分しております。



## 製品別の状況

### ① 金属下地材

金属下地材につきましては、主要原材料である鋼板価格の高止まりと激しい価格競争の中、製品のコストダウンや新製品の開発・品揃えに努めてまいりました。

角型鋼製下地材「サンスタッド」は、ビル内装用の他、戸建住宅用に広く採用され売上高は大きく伸長しました。鋼製床下地材製品「スリーベース」は、少子化による体育館工事物件の減少のため、ほぼ横ばいで推移しました。

床関連製品では、集合住宅用遮音二重床「ホームベース」が大都市圏でのマンション建築で、遮音ニーズから採用され売上高は伸長しました。スチール製OAフロア「CSフロア」や樹脂系置敷式OAフロア「マジックフロア」等は、オフィスビルの改修需要から売上高が伸長しました。また、ビスが表面に出ない独自のウッドデッキ「サニーデッキ」は、文教施設等での受注が拡大しました。

この結果、金属下地材は戸建住宅市場とビル内装市場への拡販策が成果に結びついたこともあり、売上高は21,401百万円（前期比5.7%増）となりました。

### ② アルミ建材製品

アルミ建材製品につきましては、アルミ原材料価格の上昇に対し主力製品の規格笠木製品「トップライン」は市場価格競争が激しく売上高が減少しましたが、価格競争力のあるエキスパンションジョイントカバー製品「サンパンション」は伸長いたしました。

前期に子会社化したスワン商事㈱と事業買収したスラット商品の売上高が加わったことにより、アルミ建材製品の収益拡大に成果を発揮しました。

この結果、アルミ建材製品の売上高は8,144百万円（前期比14.0%増）となりました。

### ③ ネジ及び特殊釘類

ネジ及び特殊釘類につきましては、付属部品的な要素が強く販売低下傾向にあります。吊りボルトは、軽量天井下地材の販売量が減少したため売上高は低迷しましたが、コーススレッド製品は住宅着工戸数が伸長したこととホームベースの部品止めに多く使用され、売上は伸長いたしました。

この結果、ネジ及び特殊釘類の売上高は1,426百万円（前期比5.2%減）となりました。

### ④ 換気製品

屋上換気製品「ウルトラエース」及び採光製品「サニートップ」は、企業収益の改善を背景に好調に推移している民間設備投資の拡大と、生産の国内回帰による工場や倉庫等の製造関連建築工事に広く採用され、売上高は大きく伸長いたしました。今後も需要の拡大が予想されるため、設計指定活動や提案営業活動を進めてまいります。

この結果、換気製品の売上高は1,310百万円（前期比25.3%増）となりました。

### ⑤ その他

建築用ボード類は、軽量天井下地材の伸び悩みに伴い、売上は減少いたしました。シーリング製品「スリーコーン他」は、新設住宅着工戸数が伸びたものの外壁用サイディング製品の需要が低下し売上高は減少いたしました。

この結果、その他の売上高は3,526百万円（前期比2.8%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ347百万円減少し、3,411百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、751百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,006百万円、減価償却費360百万円その他、仕入債務の増加が支出減となったものの、年度末が金融機関の休日だった影響で売上債権の増加により1,131百万円が減収となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、426百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産の売却による収入が252百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出642百万円が発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、672百万円になりました。

主な内訳は、配当金の支払192百万円と長期借入金の返済による支出227百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、「建築用金物・資材事業」の生産高及び販売高が全セグメントの生産高合計及び販売高合計の90%を超えております。そのため、生産実績及び販売実績については、下記のとおり製品別に区分しております。

### (1) 生産実績

区分	金額(百万円)	前期比(%)
金属下地材	6,151	6.4
アルミ建材製品	1,718	69.3
ネジ及び特殊釘類	628	△6.2
換気製品	406	23.7
その他	294	△22.6
合計	9,198	12.5

- (注) 1 金額は実際原価によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

区分	金額(百万円)	前期比(%)
金属下地材	21,401	5.7
アルミ建材製品	8,144	14.0
ネジ及び特殊釘類	1,426	△5.2
換気製品	1,310	25.3
その他	3,526	△2.8
合計	35,809	6.7

- (注) 1 販売実績の100分の10を超える主要な販売先はありません。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内景気は、企業収益や民間設備投資の好調さを背景に、個人消費の回復が見込まれ、緩やかな成長が続くものと予想されますが、原油価格の動向や海外情勢の不安要因もあり、楽観の許されない状況にあります。建築業界におきましては、民間部門の建築投資が堅調であることから、建築需要は総じて増加傾向で推移するものと思われませんが、原材料価格の上昇や高止まりの中での厳しい受注競争が続くものと予想されます。

こうした状況の中で当社グループは、新たな中期3ヵ年経営計画に基づき、社会的ニーズに対応した経営施策を実行し、利益体質の強化と事業規模の拡大を図ってまいります。前中期経営計画で成果のあった「戸建住宅市場」と「ビル内装市場」の収益拡大策を引き続き経営拡大の大きな柱として、市場ニーズに対応した製・販の連携強化や新製品の開発及び提案設計活動を進め、利益志向の経営に努めてまいります。

戸建住宅市場への拡販につきましては、内装下地材の「木から鉄」への工法転換があり、戸建住宅用鋼製下地材の差別化した製品開発とハウスメーカーへの提案営業を継続することにより、今後、飛躍的に需要喚起ができるものと見込んでおります。またビル内装市場への拡販につきましても、ビル内装建築ニーズに対し高遮音床や施工性・耐震性に優れた壁、天井の高付加価値製品の開発やシステム提案を進めていくことにより、好調に伸長していくものと見込んでおります。

当社グループは、営業と生産及びグループ企業間の情報共有と全国販売網を活かした相乗効果をより一層発揮させ、中期3ヵ年経営計画「アクションプラン'07」をより早く確実に実現させることを目指してまいります。

その一環として、北海道地区における生産拠点と販売拠点及び子会社との相乗効果を発揮させるため、札幌市に建築投資を行い、北海道支店と登別工場及び子会社の（株）三洋工業北海道システムを集約し、生産性の向上・営業拡大・物流の効率化を進めてまいります。また、戸建住宅市場及びビル内装市場への拡販計画に対し供給体制の向上を目的に、建築用鋼製下地材や床製品の設備投資を行い、生産性の向上及び生産量の拡大を図ってまいります。

地震や台風の自然災害や化学製品による人体への影響等、人の生命や健康を守る上で建築・建材に関わる企業の役割は、ますます大きくかつ重くなっております。そうした大きな社会のニーズを敏感に受け止め、社会に貢献する製品を開発し、各方面に積極的に提案していくため、当社グループは開発・製造・販売の一体化をより一層進め、「お客様第一主義」のもと、お客様満足の向上に取り組んでまいり所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループは、建築業界の動向により影響を受ける可能性があり、事業上のリスク要因には次のようなものがあります。

##### (1) 建築工事の減少

当社グループの取扱商品は、ビル建築に関するものが多く、近年公共工事物件の減少により販売競争が激化しております。今後更に民間建築物も減少しますと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 材料価格の変動

当社グループの取扱商品は、鋼材及びアルミを材料とするものが多く、近年鋼材及びアルミの価格が高騰し材料費がアップしております。今後も材料価格の高騰が続きますと、販売価格に転嫁が出来なければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製造物責任に伴う訴訟

当社グループは、建築用金属製品のメーカーとして品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償請求訴訟が提起された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 債権の貸倒れ

当社グループは、全国に販売網があり多数の取引先がありますが、その大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、事業を遂行する上ではこれら以外にもリスクが発生する可能性があります。なお、当社グループではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループでは、顧客志向の視点に立って市場ニーズや顧客情報を的確にキャッチし、建築需要の変化に対応した製品の開発を目標に、技術開発部門を中心とした小集団によるテーマごとのワークグループを編成し、開発の早期化を推進するとともに、差別化した高付加価値製品の開発と市場競争力を高めるコストダウンを重点目標にしております。

当連結会計年度の研究開発費は150百万円で、建築用金物・資材事業に係わるものであり、集合住宅向け遮音二重床システム製品の開発やその他床関連製品や耐震性能に係る金属下地工法を、また戸建住宅関連では鋼製下地システムを重点に開発してまいりました。

今後は、新中期3ヵ年計画に基づき主力製品の品揃え強化や社会的ニーズに対応し、特に①リフォーム②環境③安全安心④健康、快適⑤高齢者対応などのニーズを捕らえ、新製品の開発に取り組んでまいります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、引当金や税効果会計など見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき計上を行っております。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 資産・負債の状況

当連結会計年度末の資産は、主に売上高の増加と年度末が金融機関の休日だった影響で受取手形及び売掛金が1,143百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ995百万円増加し、28,415百万円となりました。

負債につきましては、借入金が477百万円減少しましたが、売上原価の増加に伴う支払手形及び買掛金が900百万円増加したことや未払法人税等が346百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ724百万円増加し、14,985百万円となりました。

#### ② 純資産の状況

純資産につきましては、配当金の支出がありましたが、当期純利益が571百万円となり、前連結会計年度末の資本合計と比べ523百万円増加し、13,429百万円となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### ① 売上高

当連結会計年度の業績につきましては、主力製品である金属下地材は、戸建住宅市場とビル内装市場への拡販策が成果に結びつき増収となりました。また、アルミ建材製品は、子会社の増加に伴う売上高と事業買収した製品の売上高が加わったことにより増収となりました。この他、ネジ及び特殊釘類は、全般的に販売低下傾向にあり減収となりましたが、換気製品は、企業収益の改善による設備投資の増加により増収となりました。

この結果、売上高は35,809百万円となり、前連結会計年度に比べ2,234百万円（6.7%）の増加となりました。

#### ② 営業利益

売上原価は、主要原材料である鋼材やアルミの仕入価格の上昇が続いたものの、販売価格への転嫁が若干出来たことにより、売上原価率は下がり、売上総利益は8,339百万円となりました。販売費及び一般管理費は、子会社の増加に伴う経費の増加はあったものの、不良債権の減少による効果もあり7,541百万円となりました。

この結果、営業利益は798百万円となり、前連結会計年度に比べ156百万円（24.3%）の増加となりました。

③ 経常利益

営業外収益は、賃貸不動産からの賃料収入79百万円を含め202百万円となり、営業外費用は、賃貸不動産に係る費用50百万円を含め83百万円となりました。

これにより、経常利益は917百万円となり、前連結会計年度に比べ212百万円（30.1%）の増加となりました。

④ 当期純利益

特別利益は、固定資産と投資有価証券の売却益により94百万円発生し、特別損失は、固定資産の除却や売却により5百万円となりました。

これにより、税金等調整前当期純利益が1,006百万円となり、法人税・住民税及び事業税は、前連結会計年度において税務上の繰越欠損金がなくなったことにより、納税額は485百万円となりました。

これにより、当期純利益は571百万円となり、前連結会計年度に比べ100百万円（14.9%）の減少となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、コスト競争に勝てる設備の充実を目的に、主に合理化・省力化を図るための設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業に係わる生産及び販売設備と、物流拠点の整備に642百万円の設備投資を実施しました。

札幌地区における営業拠点と生産拠点の統合・移設のために、札幌市に新たに394百万円で用地を取得しました。また、製品別では、金属下地材製造設備に219百万円、ネジ及び特殊釘類製造設備に23百万円の設備投資を行いました。

また、所要資金は全額自己資金で賄いました。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関東工場 (埼玉県久喜市)	建築用金 物・資材	アルミ建材製 品・ネジ・換気 製品の生産設備	55	106	163 (29)	2	327	22 [9]
茨城工場 (茨城県古河市)	〃	金属下地材の生 産設備	51	254	27 (18)	19	352	15 [12]
福岡工場 (福岡県古賀市)	〃	金属下地材・ネ ジの生産設備	54	120	80 (25)	7	262	16 [6]
本社 (東京都江東区)	〃	管理業務設備	60	—	64 (0)	10	134	55 [13]
関東支店 (東京都江東区)	〃	販売設備	27	—	8 (0)	4	40	24 [7]
関西支店 (大阪府吹田市)	〃	販売設備	40	—	118 (1)	1	159	16 [1]
埼玉物流センター (埼玉県北埼玉郡 北川辺町)	〃	製品管理設備	142	—	121 (14)	8	272	8 [4]
技術研究所 (埼玉県久喜市)	〃	研究開発設備	201	19	20 (3)	16	257	13 [0]

### (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)三洋工 業東北シ ステム	本店 (宮城県 仙台市宮 城野区)	建築用金 物・資材	販売設備	58	0	198 (1)	0	258	22 [2]
スワン商 事(株)	本店 (福井県 坂井市) 他	建築用金 物・資材	販売設備 アルミ建 材製品の 生産設備	190	21	583 (51)	3	799	39 [8]

### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。  
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 従業員数の [ ] は臨時従業員を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測に基づく販売計画を勘案し、計画しており、設備計画は、連結会社がそれぞれ個別に策定しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	完了予定
				総額	既支払額 (百万円)		
提出会社	北海道支店 (北海道札幌市)	建築用金物・ 資材	販売設備	約10億円	394	自己資金	平成19年12月
	登別工場 (北海道登別市)	建築用金物・ 資材	金属下地材 の生産設備				

#### 計画の概要

札幌地区における営業拠点と生産拠点の統合・移設のために、札幌市に新たに用地を取得し、北海道支店と登別工場を統合・移設することを計画しております。

なお、投資総額は、当初予定額より増額となり、完了予定も平成19年12月に変更しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を与える重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,200,000	35,200,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	35,200,000	35,200,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月21日	—	35,200,000	—	1,760	66	1,168

(注) 資本準備金の増加は、自己株式(普通株式)の割当て交付による株式交換の実施に伴うものであります。

## (5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	44	35	141	38	0	4,186	4,444	—
所有株式数(単元)	0	8,525	747	2,616	1,223	0	21,872	34,983	217,000
所有株式数の割合(%)	0.00	24.37	2.14	7.48	3.49	0.00	62.52	100.00	—

(注) 自己株式366,855株は「個人その他」に366単元及び「単元未満株式の状況」に855株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、366,855株であります。

## (6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三洋工業協力会社持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	2,654	7.54
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,668	4.74
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,656	4.70
中谷寿麿	福井県坂井市	1,010	2.87
三洋工業社員持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	993	2.82
みずほ信託銀行㈱	東京都中央区八重洲1-2-1	795	2.26
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	789	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-11	751	2.13
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町2-11-3	598	1.70
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE. 11F. SANTA MONICA. CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	527	1.50
計	—	11,443	32.51

(注) 上記の株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

- ・みずほ信託銀行㈱ 148 千株
- ・日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ 751 千株
- ・日本マスタートラスト信託銀行㈱ 598 千株

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 366,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,617,000	34,617	—
単元未満株式	普通株式 217,000	—	—
発行済株式総数	35,200,000	—	—
総株主の議決権	—	34,617	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式855株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	366,000	—	366,000	1.0
計	—	366,000	—	366,000	1.0

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,419	0
当期間における取得自己株式	274	0

(注) 当期間における取得自己株式には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	366,855	—	367,129	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への還元を重要政策とし、配当については安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき3円とし、中間配当金3円と合わせて6円としております。

内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすための投資に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月14日取締役会決議	104	3
平成19年6月28日定時株主総会決議	104	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	417	384	374	397	337
最低(円)	249	238	246	267	238

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	278	268	285	298	324	315
最低(円)	257	238	255	274	270	284

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		山 岸 文 男	昭和14年9月14日生	昭和45年5月 昭和53年3月 昭和55年3月 昭和56年4月 昭和58年4月 昭和59年3月 昭和61年3月	三洋工業株式会社入社 当社取締役 当社常務取締役、製造部長 当社製造部長兼購買部長 当社購買部長兼経営企画室長 当社専務取締役、関連会社管掌、 購買部長兼務 当社代表取締役社長(現在)	(注3)	410
常務取締役	生産・開発 統括部長兼 技術研究所 長	天 満 康	昭和19年2月24日生	昭和41年4月 昭和59年4月 平成2年3月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年7月 平成11年2月 平成11年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月	三洋工業株式会社入社 当社久喜工場長 当社取締役 当社研究開発担当 当社研究開発・製造担当 当社技術開発本部長、製造部門管 掌 当社技術開発本部長、生産物流部 門管掌 当社技術開発本部長 当社生産・開発統括部長(現在) 当社常務取締役(現在) 当社技術研究所長(現在)	(注3)	42
取締役	財務部長	松 野 正 文	昭和23年3月4日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月	三洋工業株式会社入社 当社財務部次長 当社執行役員財務部長 当社取締役財務部長(現在)	(注3)	55
取締役	総務部長	福 原 正 和	昭和21年8月11日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年6月	三洋工業株式会社入社 当社総務部次長 当社執行役員総務部長 当社取締役総務部長(現在)	(注3)	41
取締役	営業統括部 長	瀬 島 文 男	昭和22年6月6日生	昭和45年4月 平成9年7月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年6月	三洋工業株式会社入社 当社北関東主管営業所長 当社執行役員東京主管営業所長 当社執行役員営業統括部長 当社取締役営業統括部長(現在)	(注3)	42
取締役	関西支店長	山 本 昇	昭和27年2月7日生	昭和45年3月 平成19年4月 平成19年6月	三洋工業株式会社入社 当社執行役員関西支店長 当社取締役関西支店長(現在)	(注3)	9
取締役	関連会社管 掌	菊 地 政 義	昭和23年8月26日生	昭和42年4月 昭和61年4月 平成19年6月	三洋工業株式会社入社 ㈱三洋工業東北システム取締役社 長(現在) 当社取締役関連会社管掌(現在)	(注3)	19



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		高 谷 英三朗	昭和18年1月2日生	昭和42年4月 昭和59年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成13年6月	三洋工業株式会社入社 当社埼玉工場長 当社茨城工場長 当社茨城工場長付参与 当社監査役(現在)	(注4)	31
監査役		渡 辺 正 三	昭和15年8月29日生	昭和39年11月 平成2年4月 平成10年6月	三洋工業株式会社入社 当社財務部次長 当社監査役(現在)	(注4)	34
監査役		新 井 彰	昭和10年3月12日生	昭和43年4月 昭和46年4月 平成6年6月	埼玉弁護士会弁護士登録 新井彰法律事務所開設 当社監査役(現在)	(注5)	—
監査役		市 村 和 彦	昭和15年11月1日生	昭和39年3月 平成11年7月 平成12年12月 平成16年6月	日本オリベッティ株式会社入社 同社退社 株式会社コモド入社 当社監査役(現在)	(注4)	81
計							766

- (注) 1 監査役 新井彰・市村和彦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は5名で、関東工場長 坂井保、法務監査室長 鈴木昭、北海道支店長 田沼章、東北支店長 鶴岡達也、関東支店長 大越忠で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 高谷英三朗・渡辺正三・市村和彦の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 新井彰の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、効率的かつ健全な企業活動を可能にするシステムを構築することにより、企業価値を高めるものと認識しております。そのため、意思決定の迅速化と権限委譲を進め、責任体制を明確にすると共に、透明性を確保するため経営のチェック機能の充実に努め、健全な事業運営を図ることを基本的な考え方とし、経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

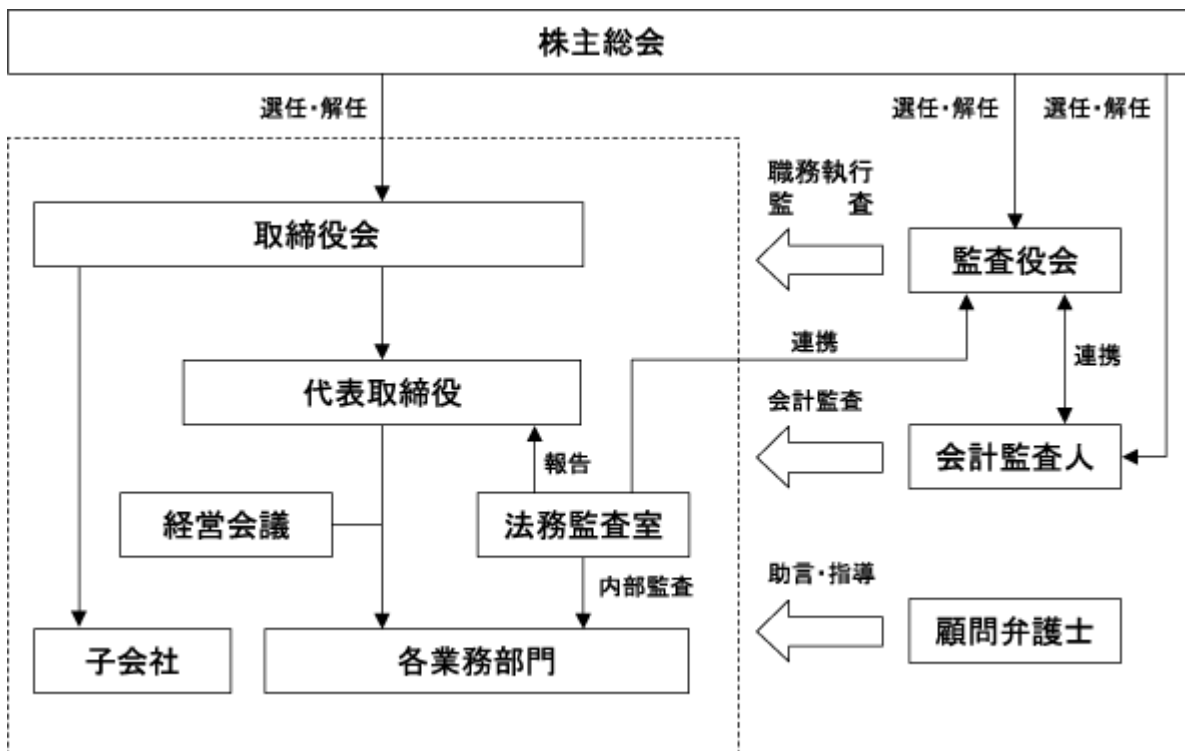
また、経営の透明性を図り、株主や投資家の皆様に対し可能なかぎり情報開示に努めてまいります。

### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

ア 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

コーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりであります。

### コーポレート・ガバナンス体制



- ・当社は監査役会制度を採用しております。
- ・取締役会は、会社の規模と機動性を勘案し、現在7名の体制をとっており、社外取締役は選任していません。取締役会は原則として月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監視しております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。
- ・経営会議は、取締役と執行役員により必要に応じ開催され、経営上の諸問題について機動的に対応し、業務の執行に関する重要事項の審議・決定を行っております。
- ・監査役会は、現在監査役4名の体制をとっており、社外監査役は2名選任しております。監査役は、監査役会の監査計画書に従い取締役会や重要な会議に出席することにより、取締役の業務執

行の適法性について監査するほか、子会社等の業務監査を実施しております。

- ・法務監査室は、コンプライアンスの強化、内部統制の有効性の検証について、各事業所の監査を定期的実施しております。なお、主要な部署等に関しては、監査役と同日監査を実施しております。
- ・会計監査人は、あずさ監査法人に委嘱し、会社法監査及び証券取引法監査を受けており、正確な財務情報の提供に努めております。また、業務執行社員については、同監査法人から一定期間を超えて関与することのないよう措置が取られております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりとなっております。

◎業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員：豊島 忠夫、北川 健二

◎会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 6名、その他 1名

- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に助言を受け、法務リスク管理に努めております。

(役員報酬等の内容)

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 83百万円

監査役 4名 22百万円

(うち社外監査役 2名 6百万円)

取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は、含まれておりません。

支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金が含まれております。

(監査報酬の内容)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

イ 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・社外監査役と当社との利害關係については、特筆すべき事項はありません。

ウ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「三洋工業グループ危機管理規程」により、三洋工業グループの経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合には、三洋工業株式会社の取締役社長を最高責任者とする緊急時対策本部を立ち上げ、その危機に対処し、その危機を収束させ、再発防止に取り組むこととなっております。

また、企業の不祥事があとを絶たず、企業にはこれまで以上に厳しい倫理観が求められるなか、当社においては、「インサイダー取引防止規程」の制定など、規程の制定・整備についても取り組んでおります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金			2,827		2,562
受取手形及び売掛金	※5		14,117		15,260
有価証券			1,082		1,138
たな卸資産			2,474		2,633
繰延税金資産			131		168
その他			70		69
貸倒引当金			△261		△250
流動資産合計			20,444	74.6	21,581
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
建物及び構築物		5,228		5,221	
減価償却累計額		3,617	1,610	3,687	1,534
機械装置及び運搬具		4,394		4,595	
減価償却累計額		3,643	751	3,767	827
土地			2,396		2,596
その他		1,006		991	
減価償却累計額		811	195	856	135
有形固定資産合計			4,952	18.1	5,092
2 無形固定資産			170	0.6	149
3 投資その他の資産					
投資有価証券			896		681
長期貸付金			28		23
繰延税金資産			51		45
その他	※1		1,183		1,132
貸倒引当金			△310		△291
投資その他の資産合計			1,849	6.7	1,590
固定資産合計			6,972	25.4	6,832
III 繰延資産					
社債発行費			3		1
繰延資産合計			3	0.0	1
資産合計			27,419	100.0	28,415

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		9,037		9,937	
短期借入金	※1	933		1,020	
未払金		320		365	
未払消費税等		90		91	
未払法人税等		107		454	
賞与引当金		173		197	
役員賞与引当金		—		10	
その他	※1	152		550	
流動負債合計		10,814	39.4	12,627	44.4
II 固定負債					
社債	※1	500		200	
長期借入金	※1	703		138	
繰延税金負債		202		100	
退職給付引当金		1,781		1,644	
役員退職慰労引当金		251		268	
連結調整勘定		6		—	
負ののれん		—		5	
固定負債合計		3,446	12.6	2,358	8.3
負債合計		14,260	52.0	14,985	52.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		252	0.9	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,760	6.4	—	—
II 資本剰余金		1,168	4.3	—	—
III 利益剰余金		9,793	35.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		287	1.1	—	—
V 自己株式	※4	△103	△0.4	—	—
資本合計		12,906	47.1	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,419	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金				1,760	6.2
資本剰余金				1,168	4.1
利益剰余金				10,167	35.8
自己株式				△104	△0.4
株主資本合計				12,991	45.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金				181	
評価・換算差額等合計				181	0.7
III 少数株主持分				257	0.9
純資産合計				13,429	47.3
負債純資産合計				28,415	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			33,575	100.0		35,809	100.0
II 売上原価	※1		25,845	77.0		27,469	76.7
売上総利益			7,729	23.0		8,339	23.3
III 販売費及び一般管理費	※1		7,087	21.1		7,541	21.1
営業利益			642	1.9		798	2.2
IV 営業外収益							
受取利息		7			14		
受取配当金		6			11		
受取賃貸料		80			79		
屑鉄等売却代		14			25		
その他		26	135	0.4	72	202	0.6
V 営業外費用							
支払利息		11			23		
賃貸不動産関係費		43			50		
その他		17	72	0.2	9	83	0.2
経常利益			705	2.1		917	2.6
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	0			42		
投資有価証券売却益		49	49	0.2	51	94	0.2
VII 特別損失							
固定資産売却損	※3	—			2		
固定資産除却損	※4	3			2		
投資有価証券評価損		0			—		
早期退職援助金		13			—		
減損損失	※5	12	30	0.1	—	5	0.0
税金等調整前 当期純利益			724	2.2		1,006	2.8
法人税、住民税 及び事業税		92			485		
法人税等調整額		△53	38	0.2	△58	427	1.2
少数株主利益			14	0.0		7	0.0
当期純利益			672	2.0		571	1.6



③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,101
II 資本剰余金増加高			
連結子会社増加に伴う 資本剰余金増加高		66	66
III 資本剰余金期末残高			1,168
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,294
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		672	672
III 利益剰余金減少高			
配当金		168	
役員賞与		5	173
IV 利益剰余金期末残高			9,793

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,760	1,168	9,793	△103	12,618
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△191		△191
役員賞与(注2)			△5		△5
当期純利益			571		571
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	374	△0	373
平成19年3月31日残高(百万円)	1,760	1,168	10,167	△104	12,991

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	287	252	13,158
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注1)			△191
役員賞与(注2)			△5
当期純利益			571
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△106	4	△102
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△106	4	271
平成19年3月31日残高(百万円)	181	257	13,429

- (注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるもの87百万円及び  
平成18年11月の取締役会決議による中間配当金によるもの104百万円であります。
- (注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		724	1,006
2 減価償却費		303	360
3 減損損失		12	—
4 投資有価証券売却益		△49	△51
5 退職給付引当金の増加(△減少)額		△65	△136
6 役員退職慰労引当金の増加(△減少)額		68	16
7 賞与引当金の増加(△減少)額		△18	24
8 役員賞与引当金の増加(△減少)額		—	10
9 貸倒引当金の増加(△減少)額		45	△29
10 受取利息及び受取配当金		△13	△25
11 支払利息		11	23
12 固定資産売却益		△0	△42
13 固定資産除売却損		3	5
14 売上債権の減少(△増加)額		435	△1,131
15 たな卸資産の減少(△増加)額		△30	△158
16 仕入債務の増加(△減少)額		△619	898
17 未払消費税の増加(△減少)額		16	1
18 その他		△21	118
小計		801	889
19 利息及び配当金の受取額		13	25
20 利息の支払額		△11	△23
21 法人税等の支払額		△113	△139
営業活動によるキャッシュ・フロー		689	751
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△300	△642
2 有形固定資産の売却による収入		36	252
3 無形固定資産の取得による支出		△78	0
4 株式交換による子会社株式の取得に伴う 収入		150	—
5 投資有価証券の取得による支出		△90	△1
6 投資有価証券の売却による収入		193	88
7 貸付による支出		△23	△4
8 貸付金の回収による収入		10	22
9 定期預金の預入による支出		△510	△530
10 定期預金の払戻による収入		780	391
11 その他		—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー		168	△426

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		800	900
2 短期借入金の返済による支出		△887	△1,150
3 長期借入れによる収入		100	—
4 長期借入金の返済による支出		△2	△227
5 社債の発行による収入		200	—
6 配当金の支払額		△168	△192
7 その他		△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		38	△672
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		896	△347
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,861	3,758
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		3,758	3,411

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、㈱三洋工業九州システム、㈱三洋工業東北システム、㈱三洋工業北海道システム、㈱三洋工業東京システム、フジオカエアータイト㈱及びスワン商事㈱の6社であり、非連結子会社はありません。 上記のうち、スワン商事㈱は、平成17年12月21日の株式交換に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、「みなし取得日」を期末日として連結決算を実施しているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、㈱三洋工業九州システム、㈱三洋工業東北システム、㈱三洋工業北海道システム、㈱三洋工業東京システム、フジオカエアータイト㈱及びスワン商事㈱の6社であり、非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないので、持分法の適用はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (同左)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、スワン商事㈱の決算日は3月20日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 なお、スワン商事㈱は当連結会計年度より決算日を3月20日より3月31日に変更しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 たな卸資産 商品……………最終仕入原価法 原材料……………先入先出法による原価法 製品・仕掛品……見積原価(先入先出法) なお、実際原価との差額は期末に修正しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産及び賃貸不動産 建物 平成10年3月31日以前取得した建物 ……………定率法 平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) ……………定額法 その他……………定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 たな卸資産 (同左) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産及び賃貸不動産 (同左)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 営業権…5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>その他 …定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権(売掛金等)の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>② 無形固定資産 —————</p> <p>その他 (同左)</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 (同左)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 (同左)</p> <p>② 賞与引当金 (同左)</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 (同左)</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 (同左)</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 (同左)</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 (同左)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 (同左)</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行うこととしております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (同左)

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は12百万円減少しております。  —————  —————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,172百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「無形固定資産の取得による支出」は1百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物 446 百万円</p> <p>土地 977</p> <p>その他 50</p> <p>計 1,473</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 612 百万円</p> <p>社債 500</p> <p>(銀行保証付無担保社債)</p> <p>長期借入金 420</p> <p>計 1,533</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 16百万円</p> <p>※3 発行済株式総数</p> <p>普通株式 35,200千株</p> <p>※4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 364千株</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物 382 百万円</p> <p>土地 943</p> <p>その他 49</p> <p>計 1,374</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 805 百万円</p> <p>その他 300</p> <p>社債 200</p> <p>(銀行保証付無担保社債)</p> <p>長期借入金 127</p> <p>計 1,433</p> <p>2 受取手形割引高 35百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 20百万円</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 604百万円</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・荷造費</td><td style="text-align: right;">1,585百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,610</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">122百万円</p>	運賃・荷造費	1,585百万円	貸倒引当金繰入額	45	給与	2,610	賞与引当金繰入額	139	退職給付費用	244	役員退職慰労引当金繰入額	73	厚生費	407	減価償却費	69	<p>※1 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・荷造費</td><td style="text-align: right;">1,643百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,699</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">150百万円</p>	運賃・荷造費	1,643百万円	貸倒引当金繰入額	65	給与	2,699	賞与引当金繰入額	163	役員賞与引当金繰入額	10	退職給付費用	216	役員退職慰労引当金繰入額	27	厚生費	433	減価償却費	81
運賃・荷造費	1,585百万円																																		
貸倒引当金繰入額	45																																		
給与	2,610																																		
賞与引当金繰入額	139																																		
退職給付費用	244																																		
役員退職慰労引当金繰入額	73																																		
厚生費	407																																		
減価償却費	69																																		
運賃・荷造費	1,643百万円																																		
貸倒引当金繰入額	65																																		
給与	2,699																																		
賞与引当金繰入額	163																																		
役員賞与引当金繰入額	10																																		
退職給付費用	216																																		
役員退職慰労引当金繰入額	27																																		
厚生費	433																																		
減価償却費	81																																		
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	0	計	0	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td></tr> </table>	土地	42百万円	計	42																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																		
土地	0																																		
計	0																																		
土地	42百万円																																		
計	42																																		
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	1	計	3	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	計	2	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	0	計	2																		
機械装置及び運搬具	1百万円																																		
その他	1																																		
計	3																																		
建物及び構築物	2百万円																																		
計	2																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																		
その他	0																																		
計	2																																		
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>場所</td><td>沖縄県豊見城市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>営業所</td></tr> <tr><td>種類</td><td>借地権</td></tr> </table> <p>当社グループは原則として各営業拠点ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>沖縄県の収用による営業所の移転が見込まれるため、当該グループの各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額を減損損失(12百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、借地権については不動産鑑定評価結果により評価しております。</p>	場所	沖縄県豊見城市	用途	営業所	種類	借地権	<p>_____</p>																												
場所	沖縄県豊見城市																																		
用途	営業所																																		
種類	借地権																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,200,000	—	—	35,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	364,436	2,419	—	366,855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,419株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	87	2円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	104	3円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104	3円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,909</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△151</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,758</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,827	有価証券勘定	1,082	計	3,909	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△151	現金及び現金同等物	3,758	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,562</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,701</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△290</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,411</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,562	有価証券勘定	1,138	計	3,701	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△290	現金及び現金同等物	3,411
現金及び預金勘定	2,827																				
有価証券勘定	1,082																				
計	3,909																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△151																				
現金及び現金同等物	3,758																				
現金及び預金勘定	2,562																				
有価証券勘定	1,138																				
計	3,701																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△290																				
現金及び現金同等物	3,411																				
<p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により新たにスワン商事株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,789</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348</td> </tr> </table>	流動資産	839	固定資産	950	資産合計	1,789	流動負債	711	固定負債	637	負債合計	1,348	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>								
流動資産	839																				
固定資産	950																				
資産合計	1,789																				
流動負債	711																				
固定負債	637																				
負債合計	1,348																				
<p>3 重要な非資金取引の内容 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本準備金増加高</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>株式交換による自己株式減少高</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> </table>	株式交換による資本準備金増加高	66	株式交換による自己株式減少高	350	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>																
株式交換による資本準備金増加高	66																				
株式交換による自己株式減少高	350																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	22	1	20	機械装置及び 運搬具	47	7	40
有形固定資産 (その他)	86	21	64	有形固定資産 (その他)	102	40	61
無形固定資産	11	5	5	無形固定資産	15	7	7
合計	120	29	91	合計	164	55	109
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				(同左)			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 20百万円				1年内 26百万円			
1年超 70				1年超 82			
合計 91				合計 109			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低い ため、「支払利子込み法」により算定して おります。				(同左)			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 13百万円				支払リース料 25百万円			
減価償却費相当額 13				減価償却費相当額 25			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によって おります。				(同左)			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 0百万円				1年内 0百万円			
1年超 2				1年超 1			
合計 3				合計 2			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	262	752	490	197	519	322
	小計	262	752	490	197	519	322
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	59	54	△4	88	72	△16
	小計	59	54	△4	88	72	△16
合計		321	806	485	286	591	305

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合に減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、該当銘柄の過去2年間の株価及び会社の業績を考慮して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(百万円)	193	88
売却益の合計額(百万円)	49	51
売却損の合計額(百万円)	—	—

3 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
マナー・マネジメント・ ファンド他	1,082	1,138
非上場株式	89	89

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
先物取引、オプション取引、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。	(同左)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>△4,335</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>2,576</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△1,758</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>△22</td></tr> <tr><td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>—</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td>△1,781</td></tr> <tr><td>ト 退職給付引当金</td><td>△1,781</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>180</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>86</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>△49</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>75</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>—</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>293</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△4,335	ロ 年金資産	2,576	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,758	ニ 未認識数理計算上の差異	△22	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△1,781	ト 退職給付引当金	△1,781	イ 勤務費用	180	ロ 利息費用	86	ハ 期待運用収益	△49	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	75	ホ 過去勤務債務の費用処理額	—	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	293	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>△4,256</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>2,881</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△1,374</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>△269</td></tr> <tr><td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>—</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td>△1,644</td></tr> <tr><td>ト 退職給付引当金</td><td>△1,644</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>179</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>86</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>△64</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>30</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>—</td></tr> <tr><td>ヘ 臨時に支払った割増退職金等</td><td>22</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>254</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。 2 臨時に支払った割増退職金等は、選択定年優遇制度に伴い支給した割増退職金等です。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△4,256	ロ 年金資産	2,881	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,374	ニ 未認識数理計算上の差異	△269	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△1,644	ト 退職給付引当金	△1,644	イ 勤務費用	179	ロ 利息費用	86	ハ 期待運用収益	△64	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30	ホ 過去勤務債務の費用処理額	—	ヘ 臨時に支払った割増退職金等	22	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	254	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)
イ 退職給付債務	△4,335																																																																										
ロ 年金資産	2,576																																																																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,758																																																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	△22																																																																										
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																										
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△1,781																																																																										
ト 退職給付引当金	△1,781																																																																										
イ 勤務費用	180																																																																										
ロ 利息費用	86																																																																										
ハ 期待運用収益	△49																																																																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	75																																																																										
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																										
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	293																																																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
ロ 割引率	2.0%																																																																										
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																										
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—																																																																										
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																										
イ 退職給付債務	△4,256																																																																										
ロ 年金資産	2,881																																																																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,374																																																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	△269																																																																										
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																										
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△1,644																																																																										
ト 退職給付引当金	△1,644																																																																										
イ 勤務費用	179																																																																										
ロ 利息費用	86																																																																										
ハ 期待運用収益	△64																																																																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30																																																																										
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																										
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	22																																																																										
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	254																																																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
ロ 割引率	2.0%																																																																										
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																										
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—																																																																										
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																										

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
土地評価差額	土地評価差額
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 (調整)	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5
住民税均等割等	6.5
税務上の繰越欠損金の利用	△34.8
評価性引当額	△9.2
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	370.49円	1株当たり純資産額	378.17円
1株当たり当期純利益	19.58円	1株当たり当期純利益	16.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	13,429
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	13,172
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	257
普通株式の発行済株式数(千株)	—	35,200
普通株式の自己株式数(千株)	—	366
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	34,833

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	672	571
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	5	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	5	—
差引 普通株式に係る当期純利益(百万円)	666	571
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,016	34,834

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三洋工業㈱ (注2)	第1回無担保社債	平成15年 3月27日	300	300 (300)	0.40	無担保社債	平成20年 3月27日
三洋工業㈱	第2回無担保社債	平成17年 8月10日	200	200	0.45	無担保社債	平成20年 8月8日
合計	—	—	500	500 (300)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	200	—	—	—

2 当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	932	662	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	0	357	1.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	703	138	1.8	平成20年7月20日～ 平成24年8月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,636	1,158	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
75	18	18	18

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金			2,310		1,999
受取手形	※1		6,607		7,539
売掛金	※7		4,846		4,981
有価証券	※1		901		803
商品			780		934
製品			853		833
原材料			526		565
仕掛品			47		59
前払費用			31		31
短期貸付金			12		—
関係会社短期貸付金			396		680
繰延税金資産			94		153
その他			3		9
貸倒引当金			△290		△262
流動資産合計			17,121	73.8	18,330
74.9					
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
建物		3,906		3,899	
減価償却累計額		2,655	1,251	2,700	1,199
構築物		499		496	
減価償却累計額		408	90	413	82
機械装置		4,139		4,338	
減価償却累計額		3,410	728	3,532	805
工具器具備品		848		898	
減価償却累計額		737	110	782	116
土地			1,432		1,801
建設仮勘定			77		10
有形固定資産合計			3,689	15.9	4,016
16.4					
2 無形固定資産					
営業権			61		—
のれん			—		46
借地権			55		55
その他			22		22
無形固定資産合計			140	0.6	124
0.5					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		803		592	
関係会社株式		603		603	
長期貸付金		1		—	
従業員長期貸付金		27		23	
破産・更生債権		240		254	
賃貸不動産	※2 ※3	455		446	
その他		329		331	
貸倒引当金		△226		△236	
投資その他の資産合計		2,235	9.7	2,015	8.2
固定資産合計		6,065	26.2	6,156	25.1
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		3		1	
繰延資産合計		3	0.0	1	0.0
資産合計		23,190	100.0	24,488	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※1	5,478		5,659	
買掛金	※1	1,843		2,453	
短期借入金	※2	662		662	
1年内返済予定 長期借入金	※2	0		100	
1年内償還予定社債	※2	—		300	
未払金		276		283	
未払費用		16		20	
未払消費税等		69		61	
未払法人税等		72		407	
前受金		—		79	
預り金		154		135	
賞与引当金		145		166	
設備支払手形		19		57	
その他		7		8	
流動負債合計		8,747	37.7	10,396	42.5
Ⅱ 固定負債					
社債	※2	500		200	
長期借入金	※2	103		—	
繰延税金負債		181		81	
退職給付引当金		1,564		1,447	
役員退職慰労引当金		212		231	
固定負債合計		2,561	11.1	1,961	8.0
負債合計		11,308	48.8	12,357	50.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※4		1,760	7.6		—	—
II 資本剰余金							
資本準備金			1,168			—	
資本剰余金合計			1,168	5.0		—	—
III 利益剰余金							
利益準備金				440			—
任意積立金							
別途積立金			7,300	7,300		—	—
当期未処分利益				1,053			—
利益剰余金合計				8,793	37.9		—
IV その他有価証券評価差額金			263	1.1		—	—
V 自己株式	※5		△103	△0.4		—	—
資本合計			11,882	51.2		—	—
負債資本合計			23,190	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金				1,760	7.2
資本剰余金					
資本準備金				1,168	
資本剰余金合計				1,168	4.8
利益剰余金					
利益準備金				440	
その他利益剰余金					
別途積立金				7,600	
繰越利益剰余金				1,106	
利益剰余金合計				9,146	37.3
自己株式				△104	△0.4
株主資本合計				11,970	48.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				160	
評価・換算差額等合計				160	0.6
純資産合計				12,130	49.5
負債純資産合計				24,488	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			28,140	100.0		29,238	100.0
II 売上原価							
商品製品期首たな卸高		1,638				1,634	
当期製品製造原価	※1	8,174				8,735	
当期商品仕入高		13,398				13,875	
合計		23,211				24,244	
他勘定振替高	※5	0				—	
商品製品期末たな卸高		1,634	21,577	76.7	1,768	22,476	76.9
売上総利益			6,563	23.3		6,762	23.1
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		6,063	21.5		6,117	20.9
営業利益			500	1.8		644	2.2
IV 営業外収益							
受取利息	※2	13				17	
有価証券利息		—				1	
受取配当金	※2	11				14	
受取賃貸料	※2	87				90	
経営指導料	※2	19				20	
屑鉄等売却代		—				25	
その他		39	171	0.6	56	228	0.8
V 営業外費用							
支払利息		11				13	
賃貸不動産関係費		45				52	
その他		14	71	0.3	8	75	0.3
経常利益			600	2.1		797	2.7
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	0				42	
投資有価証券売却益		49	49	0.2	51	93	0.3
VII 特別損失							
固定資産除却損	※4	3				2	
関係会社株式評価損		0				—	
早期退職援助金		13				—	
減損損失	※6	12	30	0.1	—	2	0.0
税引前当期純利益			619	2.2		889	3.0
法人税、住民税 及び事業税		63			431		
法人税等調整額		△49	14	0.1	△87	344	1.1
当期純利益			605	2.1		544	1.9
前期繰越利益			531				
中間配当額			84				
当期末処分利益			1,053				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 原材料費	※1		6,737	82.3	7,229	82.6
II 労務費			650	7.9	690	7.9
III 経費			799	9.8	828	9.5
当期総製造費用			8,187	100.0	8,748	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2		40		47	
合計			8,227		8,796	
他勘定振替高			5		0	
期末仕掛品たな卸高			47		59	
当期製品製造原価			8,174		8,735	

(注) 1 原価計算は主として加工費工程別総合原価計算方式を基礎とした見積原価によっており、実際原価との差額を期末に修正しております。

その修正額及び配賦先は次のとおりであります。

	第72期	第73期
修正額(実際原価－見積原価)	△174 百万円	△312 百万円
配賦先：期末仕掛品たな卸高	△0	△1
期末製品たな卸高	△15	△25
売上原価	△157	△285

2 ※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	第72期	第73期
減価償却費	179 百万円	188 百万円
外注費	267	252

3 ※2 他勘定振替高は、固定資産(建物、機械装置)への振替であります。



③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,053
II 利益処分量			
配当金			87
別途積立金			300
III 次期繰越利益			666

(注) 日付は株主総会による承認日。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,760	1,168	440	—	7,300	1,053	8,793
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注1)						△191	△191
当期純利益						544	544
自己株式の取得							
固定資産 圧縮積立金の積立				19		△19	—
固定資産 圧縮積立金の取崩				△19		19	—
別途積立金の積立(注2)					300	△300	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	300	53	353
平成19年3月31日残高(百万円)	1,760	1,168	440	—	7,600	1,106	9,146

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	△103	11,618	263	11,882
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)		△191		△191
当期純利益		544		544
自己株式の取得	△0	△0		△0
固定資産 圧縮積立金の積立		—		—
固定資産 圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立(注2)		—		—
株主資本以外の項目の 当事業所年度中の変動額(純額)			△103	△103
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	352	△103	248
平成19年3月31日残高(百万円)	△104	11,970	160	12,130

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるもの87百万円及び  
平成18年11月の取締役会決議による中間配当金によるもの104百万円であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式……………移動平均法による原価法                  その他有価証券                      時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく                                      時価法(評価差額は全部資本                                      直入法により処理し、売却原                                      価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                  商品……………最終仕入原価法                  原材料……………先入先出法による原価法                  製品・仕掛品……見積原価(先入先出法)                  なお、実際原価との差額は期末に修正して                  おります。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法                  (1) 有形固定資産及び賃貸不動産                      建物                          平成10年 3月31日以前取得した建物                              ……………定率法                          平成10年 4月 1日以降取得した建物                              (建物附属設備を除く)                              ……………定額法                      その他……………定率法                  なお、耐用年数及び残存価額については、法人                  税法に規定する方法と同一の基準によって                  おります。</p> <p>(2) 無形固定資産                      営業権…………… 5年間で毎期均等額を償却                                      して                                      おります。                      その他……………定額法                  なお、耐用年数については、法人税法に規                  定する方法と同一の基準によって                  おります。</p> <p>4 繰延資産の処理方法                      社債発行費                          3年間で毎期均等額を償却して                          おります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                  満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)                  子会社株式……………移動平均法による原価法                  その他有価証券                      時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく                                      時価法(評価差額は全部純資                                      産直入法により処理し、売却                                      原価は移動平均法により算                                      定)</p> <p>    時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                  (同左)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法                  (1) 有形固定資産及び賃貸不動産                  (同左)</p> <p>(2) 無形固定資産                      のれん…………… 5年間で毎期均等額を償却                                      して                                      おります。                      その他……………定額法                  なお、耐用年数については、法人税法に規                  定する方法と同一の基準によって                  おります。</p> <p>4 繰延資産の処理方法                  (同左)</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権(売掛金等)の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 (同左)</p> <p>(2) 賞与引当金 (同左)</p> <p>(3) 退職給付引当金 (同左)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (同左)</p> <p>6 リース取引の処理方法 (同左)</p> <p>7 消費税等の会計処理 (同左)</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を摘要しております。これにより税引前当期純利益は12百万円減少しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,130百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係) 財務諸表等規則の改正により、前事業年度において、「営業権」と掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 営業外収益の「屑鉄等売却代」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期の「その他」に含まれている「屑鉄等売却代」の金額は、14百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	621百万円	支払手形及び買掛金	58	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	690百万円	支払手形及び買掛金	92																										
受取手形及び売掛金	621百万円																																		
支払手形及び買掛金	58																																		
受取手形及び売掛金	690百万円																																		
支払手形及び買掛金	92																																		
<p>※2 担保資産 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td>社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,212</td> </tr> </table>	建物	208百万円	土地	417	賃貸不動産	50	計	675	短期借入金	612百万円	社債 (銀行保証付無担保社債)	500	長期借入金	100	計	1,212	<p>※2 担保資産 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,212</td> </tr> </table>	建物	194百万円	土地	389	賃貸不動産	49	計	632	短期借入金	612百万円	1年内返済予定長期借入金	100	1年内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)	300	社債 (銀行保証付無担保社債)	200	計	1,212
建物	208百万円																																		
土地	417																																		
賃貸不動産	50																																		
計	675																																		
短期借入金	612百万円																																		
社債 (銀行保証付無担保社債)	500																																		
長期借入金	100																																		
計	1,212																																		
建物	194百万円																																		
土地	389																																		
賃貸不動産	49																																		
計	632																																		
短期借入金	612百万円																																		
1年内返済予定長期借入金	100																																		
1年内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)	300																																		
社債 (銀行保証付無担保社債)	200																																		
計	1,212																																		
<p>※3 賃貸不動産 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> </table>		227百万円	<p>※3 賃貸不動産 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> </table>		236百万円																														
	227百万円																																		
	236百万円																																		
<p>※4 授権株数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 35,200,000株</p>	<p>_____</p>																																		
<p>※5 自己株式の保有数 普通株式 364,436株</p>	<p>_____</p>																																		
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が263百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>_____</p>																																		
	<p>※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> </table>	受取手形	525百万円																																
受取手形	525百万円																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・荷造費</td><td style="text-align: right;">1,528百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,154</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の占める割合は約79%であります。</p> <p>(2) 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">122百万円</p>	運賃・荷造費	1,528百万円	貸倒引当金繰入額	63	給与	2,154	賞与引当金繰入額	116	退職給付費用	200	役員退職慰労引当金繰入額	66	厚生費	328	手数料	326	賃借料	310	減価償却費	61	<p>※1 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・荷造費</td><td style="text-align: right;">1,583百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,175</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の占める割合は約80%であります。</p> <p>(2) 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">150百万円</p>	運賃・荷造費	1,583百万円	貸倒引当金繰入額	46	給与	2,175	賞与引当金繰入額	132	退職給付費用	174	役員退職慰労引当金繰入額	19	厚生費	340	手数料	306	賃借料	309	減価償却費	64
運賃・荷造費	1,528百万円																																								
貸倒引当金繰入額	63																																								
給与	2,154																																								
賞与引当金繰入額	116																																								
退職給付費用	200																																								
役員退職慰労引当金繰入額	66																																								
厚生費	328																																								
手数料	326																																								
賃借料	310																																								
減価償却費	61																																								
運賃・荷造費	1,583百万円																																								
貸倒引当金繰入額	46																																								
給与	2,175																																								
賞与引当金繰入額	132																																								
退職給付費用	174																																								
役員退職慰労引当金繰入額	19																																								
厚生費	340																																								
手数料	306																																								
賃借料	309																																								
減価償却費	64																																								
<p>※2 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社との取引による金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	受取利息	5百万円	受取配当金	5	受取賃貸料	11	経営指導料	19	その他	1	<p>※2 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社との取引による金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table>	受取利息	4百万円	受取配当金	7	受取賃貸料	12	経営指導料	20																						
受取利息	5百万円																																								
受取配当金	5																																								
受取賃貸料	11																																								
経営指導料	19																																								
その他	1																																								
受取利息	4百万円																																								
受取配当金	7																																								
受取賃貸料	12																																								
経営指導料	20																																								
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	機械装置	0百万円	計	0	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> </table>	土地	42百万円	計	42																																
機械装置	0百万円																																								
計	0																																								
土地	42百万円																																								
計	42																																								
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table>	機械装置	1百万円	工具器具備品	1	その他	0	計	3	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	機械装置	1百万円	工具器具備品	0	その他	0	計	2																								
機械装置	1百万円																																								
工具器具備品	1																																								
その他	0																																								
計	3																																								
機械装置	1百万円																																								
工具器具備品	0																																								
その他	0																																								
計	2																																								
<p>※5 他勘定振替高は、固定資産（建物）等への振替であります。</p>	_____																																								

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※6 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>場所 沖縄県豊見城市 用途 営業所 種類 借地権</p> <p>当社は原則として各営業拠点ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>沖縄県の収用による営業所の移転が見込まれるため、当該グループの各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額を減損損失(12百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、借地権については不動産鑑定評価結果により評価しております。</p>	—————

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	364,436	2,419	—	366,855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,419株



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22</td> <td>1</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68</td> <td>12</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> <td>18</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算 定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	22	1	20	工具器具備品	68	12	56	ソフトウェア	9	4	5	合計	100	18	81	1年内	16百万円	1年超	65	合計	81	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	2	合計	3	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>40</td> <td>5</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>79</td> <td>26</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133</td> <td>38</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table> <p>(同左)</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94</td> </tr> </table> <p>(同左)</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	40	5	35	工具器具備品	79	26	52	ソフトウェア	13	6	6	合計	133	38	94	1年内	22百万円	1年超	72	合計	94	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	1	合計	2
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
車両運搬具	22	1	20																																																																										
工具器具備品	68	12	56																																																																										
ソフトウェア	9	4	5																																																																										
合計	100	18	81																																																																										
1年内	16百万円																																																																												
1年超	65																																																																												
合計	81																																																																												
支払リース料	9百万円																																																																												
減価償却費相当額	9																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	0百万円																																																																												
1年超	2																																																																												
合計	3																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
車両運搬具	40	5	35																																																																										
工具器具備品	79	26	52																																																																										
ソフトウェア	13	6	6																																																																										
合計	133	38	94																																																																										
1年内	22百万円																																																																												
1年超	72																																																																												
合計	94																																																																												
支払リース料	20百万円																																																																												
減価償却費相当額	20																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	0百万円																																																																												
1年超	1																																																																												
合計	2																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">934</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△839</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	112	退職給付引当金否認	636	その他	185	繰延税金資産小計	934	評価性引当額	△839	繰延税金資産合計	94	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	181	繰延税金負債合計	181	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">957</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△775</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	110	退職給付引当金否認	589	その他	257	繰延税金資産小計	957	評価性引当額	△775	繰延税金資産合計	181	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	109	繰延税金負債合計	109
繰延税金資産																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	112																																								
退職給付引当金否認	636																																								
その他	185																																								
繰延税金資産小計	934																																								
評価性引当額	△839																																								
繰延税金資産合計	94																																								
繰延税金負債																																									
その他有価証券評価差額金	181																																								
繰延税金負債合計	181																																								
繰延税金資産																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	110																																								
退職給付引当金否認	589																																								
その他	257																																								
繰延税金資産小計	957																																								
評価性引当額	△775																																								
繰延税金資産合計	181																																								
繰延税金負債																																									
その他有価証券評価差額金	109																																								
繰延税金負債合計	109																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△38.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	住民税均等割等	7.1	税務上の繰越欠損金の利用	△38.0	評価性引当額	△9.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																								
法定実効税率 (調整)	40.7																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																								
住民税均等割等	7.1																																								
税務上の繰越欠損金の利用	△38.0																																								
評価性引当額	△9.1																																								
その他	0.1																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3																																								

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	341.09円	1株当たり純資産額	348.26円
1株当たり当期純利益	17.80円	1株当たり当期純利益	15.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	12,130
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	12,130
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	35,200
普通株式の自己株式数 (千株)	—	366
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	34,833

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	605	544
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
差引 普通株式に係る当期純利益 (百万円)	605	544
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,016	34,834

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株みずほフィナンシャルグループ	160	121
株みずほフィナンシャルグループ(優先株)	50	50
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	160	213
みずほ信託銀行(株)	127,085	33
VTホールディングス(株)	110,000	26
日本化学産業(株)	50,000	48
株横河ブリッジ	55,000	36
岡谷鋼機(株)	4,500	8
日本電信電話(株)	20	12
株久喜菖蒲工業団地管理センター	17,000	17
その他7銘柄	17,709	25
その他有価証券計	381,685	592
計	381,685	592

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
マネー・マネジメント・ファンド(2銘柄)	803	803
その他有価証券計	803	803
計	803	803

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
建物	3,906	36	43	3,899	2,700	78	1,199
構築物	499	5	8	496	413	12	82
機械装置	4,139	232	33	4,338	3,532	153	805
工具器具備品	848	61	10	898	782	55	116
土地	1,432	400	30	1,801	—	—	1,801
建設仮勘定	77	10	77	10	—	—	10
有形固定資産計	10,901	747	203	11,445	7,429	301	4,016
無形固定資産							
のれん	—	—	—	77	30	15	46
借地権	—	—	—	55	—	—	55
その他	—	—	—	26	3	0	22
無形固定資産計	—	—	—	159	34	16	124
投資その他の資産							
賃貸不動産	683	1	1	683	236	9	446
投資その他の資産計	683	1	1	683	236	9	446
繰延資産							
社債発行費	4	—	—	4	3	1	1
繰延資産計	4	—	—	4	3	1	1

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 札幌市 販売・生産設備 394百万円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	516	220	64	174	498
賞与引当金	145	166	145	—	166
役員退職慰労引当金	212	19	—	—	231

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		100
預金	普通預金	468
	当座預金	1,029
	納税準備預金	0
	定期預金	400
	別段預金	0
小計		1,898
計		1,999

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱三洋工業東京システム	201
㈱三洋工業九州システム	157
㈱三洋工業東北システム	135
㈱岩野商会	124
丸紅建材㈱	113
その他	6,804
計	7,539

(ロ)期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	2,315	1,848	1,762	1,384	227	7,539

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭化成ホームズ㈱	166
㈱竹中工務店	83
㈱三洋工業東京システム	58
㈱岩野商会	45
丸紅建材㈱	41
その他	4,586
計	4,981

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
4,846	30,700	30,565	4,981	86.0	58

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## ニ たな卸資産

区分	商品(百万円)	製品(百万円)	原材料(百万円)	仕掛品(百万円)
金属下地材	546	459	289	14
アルミ建材製品	219	138	141	12
ネジ及び特殊釘類	82	196	54	15
換気製品	23	9	43	16
その他	63	29	36	0
計	934	833	565	59

## ② 負債の部

## イ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪和興業㈱	393
宗和工業㈱	324
住商メタレックス㈱	268
三井物産非鉄販売㈱	150
白洋産業㈱	128
その他	4,393
計	5,659

## (ロ) 期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月以降	計
金額(百万円)	1,660	1,694	2,304	5,659

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
宗和工業(株)	224
阪和興業(株)	129
丸紅建材(株)	46
住商メタレックス(株)	40
三井物産非鉄販売(株)	37
その他	1,976
計	2,453

ハ 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マコト精機	13
(株)まんてん	9
(有)牧口工務店	7
その他	27
計	57

(ロ) 期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月以降	計
金額(百万円)	2	24	30	57

ニ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,598
未認識数理計算上の差異	292
年金資産	△2,443
合計	1,447

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の単一株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1枚につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
- ・単元未満株式の売渡請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第73期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月20日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

三洋工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 前 田 勝 己 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 川 健 二 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

三洋工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 川 健 二 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三洋工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 前田勝己 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川健二 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月29日

三洋工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 川 健 二 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。